

◇公共施設個別施設計画について

【目的】

全国的に公共施設等の老朽化対策と厳しい財政状況が大きな課題となっている中、本市では平成28(2016)年11月に策定した「大田原市公共施設等総合管理計画（以下、管理計画という。）」及び平成29(2017)年3月に策定した「大田原市公共施設再配置計画【基本方針】」に基づき、個別施設毎の戦略的な維持管理及び更新等を推進し、建物の安全確保のための管理や長寿命化、財政負担の軽減・平準化を達成するため「大田原市公共施設個別施設計画（以下、本計画という。）」を策定し、具体の対応方針を定めるものとします。

【計画期間】

令和3(2021)年度から令和12(2030)年度までの「10年間」とします。
 （更新費用の試算は、令和3(2021)年度から令和42(2060)年度までの40年間を見込んでいます。）

【対象施設】

『管理計画』に示す「建築系公共施設（インフラを除く。）」とします。

◇公共施設の現況と将来の見通し【第1章】

【公共施設の状況と人口の見通し】

（1）公共施設の状況

本計画の対象施設は、平成30(2018)年度末現在、317施設、863棟、利用面積339,181㎡です。今後、老朽化を迎える建物の損傷等が多く発生し、維持管理費用が多額になると予想されます。

（2）本市の人口及び年齢区分別人口の見通し推計

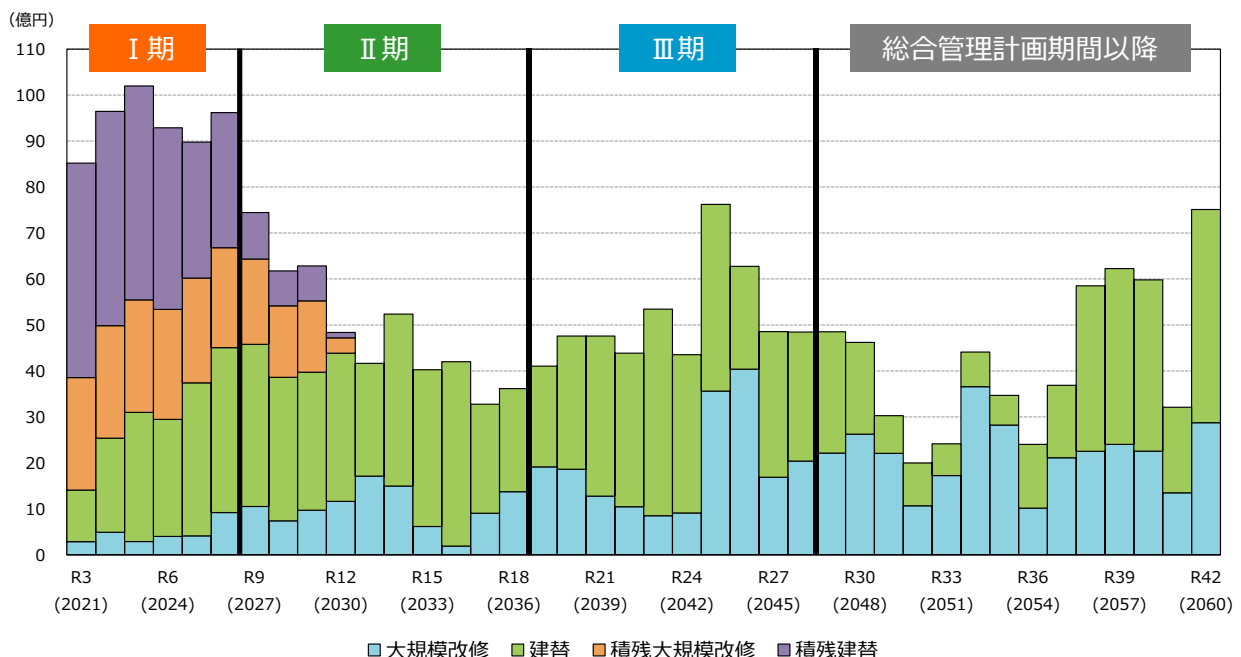
平成17(2005)年をピークに人口減少し、少子高齢化についても令和27(2045)年には15歳未満年少人口は9.8%の減少、65歳以上老年人口は37.9%の増加と、深刻な状況が推定されます。

（3）財政の状況と公共施設等にかかけられる財源の限界

管理計画における、今後30年間で維持管理・修繕・更新等に必要な金額の試算金額は、必要見込額2,224億円に対し財源充当可能額が1,516億円であり、約3割の費用削減が必要です。

（4）更新費用の試算状況

法定耐用年数経過後に同規模で更新 40年間の更新費用試算総額 2,165億円（年54億円）

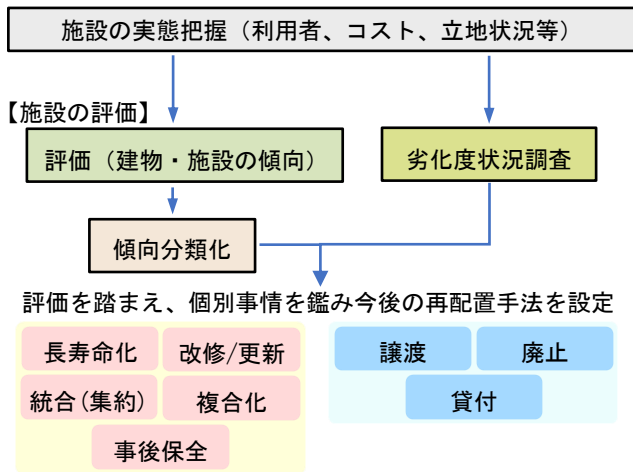


【施設の目指すべき姿】

将来の人口動向や、財政状況を踏まえた公共施設の総量の適正化、計画的修繕による長寿命化の推進と安全性を確保し、同時に利用者のニーズに対応した施設分類毎の取り組み内容を定め、行政サービス水準の維持向上を目指します。

- | | |
|--------------------|-----------------------------|
| 1. 施設総量の最適化 | … 財政負担の縮減、総量の最適化、既存施設の有効活用。 |
| 2. 行政サービス水準の維持・向上 | … 総量削減しても、行政サービス水準の現状維持向上。 |
| 3. 安全性の確保と長寿命化 | … 耐震化や老朽化対策、施設の安全・安心の確保の取組。 |
| 4. 快適で利用しやすい施設 | … バリアフリー・ユニバーサルデザイン、柔軟な利活用。 |
| 5. 省エネルギーで環境に優しい施設 | … 省エネルギーによる環境に優しい施設整備。 |

◇公共施設の傾向把握と整備手法の選択【第2章、第3章、第4章】

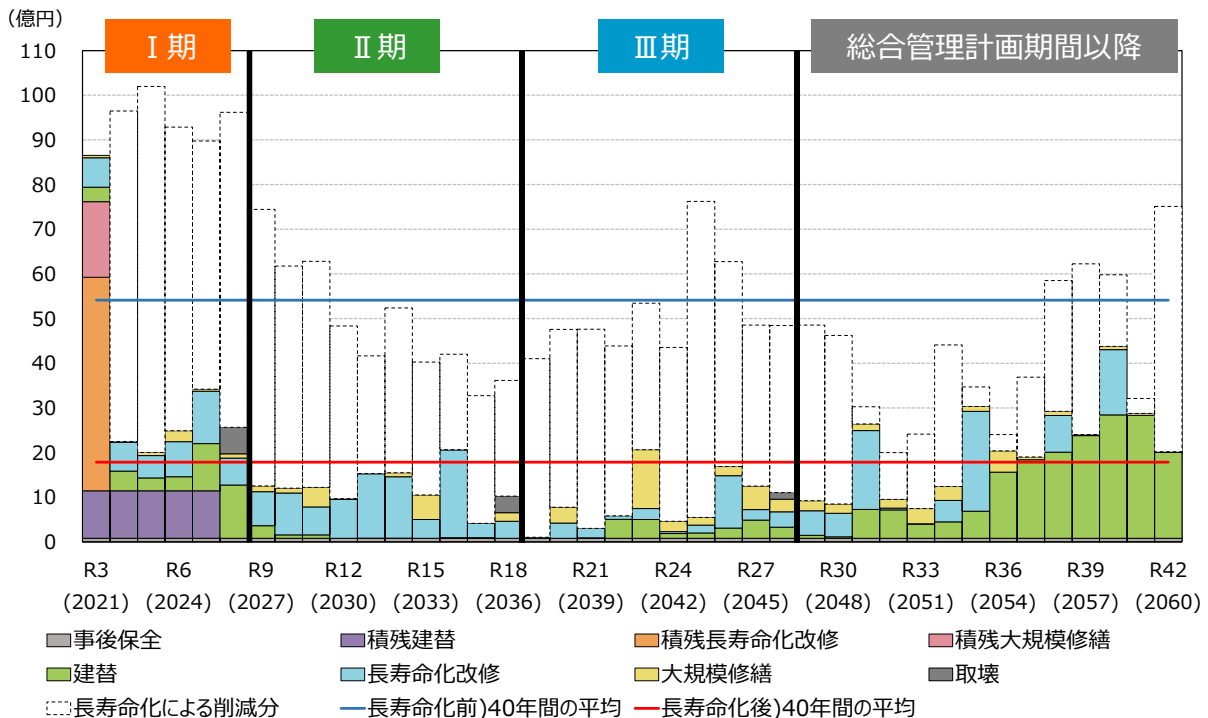


施設整備方針を定めるために、「施設状況の把握」「客観的な評価」を基に検討する必要があります。施設の実態把握等で調査した内容を活用し、今後の整備手法を定めました。

- ・一次評価（建物の傾向）
経過年数割合と構造躯体の健全性
- ・二次評価（施設の傾向）
施設の必要性、公共性
- ・傾向の分類化
施設毎の個別事情を鑑み、手法を選択
- ・劣化度状況調査
定期点検結果、修繕状況、目視調査

【更新費用試算結果】

- ①長寿命化（統廃合）前の従来型試算 40年間の更新費用試算総額 2,165億円（年54億円）
- ②長寿命化（統廃合）後の長寿命化型試算 40年間の更新費用試算総額 715億円（年18億円）
- ※①－② 40年間の投資額の縮減効果 1,450億円（年36億円）



※推計値であり、実際に係る経費とは異なります。

◇実施計画【第5章】

【優先順位の考え方】

見直し後の更新費用試算を下地とし、試算額の組換え・置換え等を行い、今後計画的に建物の更新等に対応していけるように平準化を行いました。

同一時期の更新が集中している場合は、建物劣化等による緊急性、既に決定している工事等、既存の施策・個別施設計画（長寿命化計画）との兼ね合いや、財政状況等を考慮して検討しました。

【実施計画】

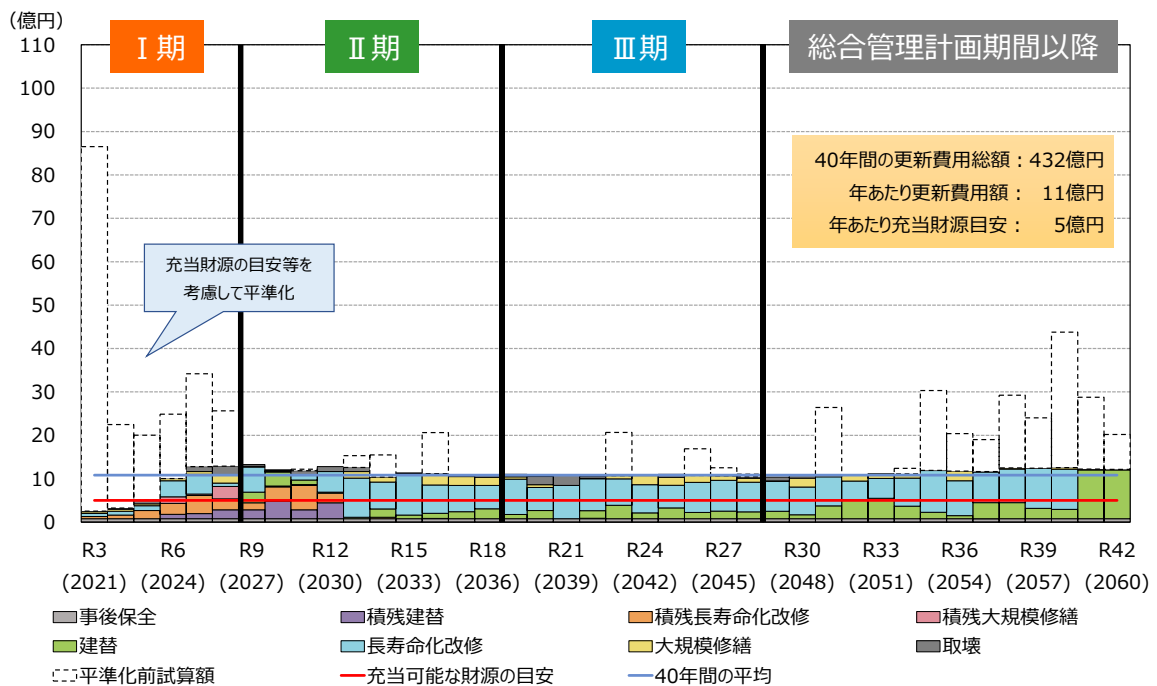
今後の公共施設投資にかけられる金額の目安を1年当たり5億円程度とし、試算金額の組換えや、既に決定済の工事金額への置換え、試算金額と実情を考慮した上で事後保全方針への変更などを行い、直近10年間の改修等実施スケジュールを決定しました。

なお、別途「個別施設計画（長寿命化計画）」を策定している施設は、別途計画を優先します。

【中分類別改修等事業費】

中分類	実施計画 (単位：千円)										
	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	
	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	R10	R11	R12	
集会施設						6,765			18,121	268,824	
文化施設	41,107	41,778	39,534	196,027	55,784	69,040			75,238		
図書館											
博物館等					60,469	2,590	19,024	32,422		61,076	
スポーツ施設						296,037	191,846	211,871	221,772	191,846	
レクリエーション施設・観光施設						67,624					
産業系施設		25,699			108,506	33,923					
学校	54,000	85,631	37,639	110,598	192,462	358,950	285,669	542,503	446,793	639,199	
その他教育施設						24,845					
幼保・こども園				790							
幼児・児童施設						62,687	13,134	13,134	13,134	13,134	
高齢福祉施設											
保健施設						6,901					
その他社会保健施設											
庁舎等						33,158					
消防施設							25,000	25,000	25,000	25,000	
その他行政系施設						2,070					
公営住宅	50,127	82,368	295,200	614,740	783,825	63,452	490,629		214,631		
公園		10,274	417	539	661	6,633	469	1,792	960	696	
その他施設	29,670		52,851	467		176,679	222,609	300,080	90,321	713	
計	174,904	245,750	425,643	923,164	1,201,709	1,211,362	1,248,384	1,126,805	1,105,974	1,200,490	

【更新費用試算結果比較(平準化前⇔平準化後)】



【今後の対策】

多大な整備費用が必要になると予想されるため、基金積立て、維持管理費用の効率化、施設利用率の向上、施設使用料の見直し、施設規模の検討等、効率的な行政サービスの提供を目指します。

◇個別施設計画の継続的運用【第6章】

【日常・定期的な点検を実施】

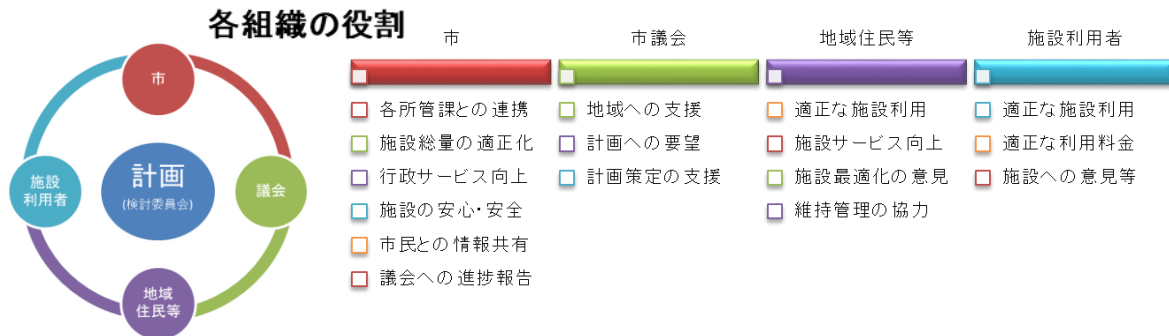
修繕等工事のほか、日常・定期的な点検の実施と点検による劣化状況等を把握、効率的な修繕・更新を検討し計画に反映していきます。

【情報基盤の整備と活用】

施設の老朽化、厳しい財源状況及び人口減少による需要の変化に対応するため、公共施設におけるPDCAサイクルを回すことを目的としたシステムを構築します。蓄積した情報を「見える化」し、固定資産台帳連携による資産とマネジメントの一体的な管理を行います。

【推進体制等の整備】

計画策定から改修まで一連で管理する体制として「大田原市公共施設等総合管理計画庁内検討委員会」が中心となり、定期的な進捗状況の確認と見直し修正や、各部署横断的に管理を行うほか、地域住民や施設利用者の声を取り入れられるような体制を構築します。



【フォローアップ】

策定時点からの「施設の劣化状況」「財源状況」「人口減少による需要変化」「計画実施進捗状況」の変化等を確認しながら、必要に応じて適宜計画の見直しを行います。

本計画は、実施を見通した目安とし、具体的な実施には個別施設毎に「実施時期」「実施内容」などを精査し「地域」の十分なお理解を頂き財源とのバランスを見ながら施設の改修工事等を実施していきます。

大田原市公共施設個別施設計画(令和3年3月)

編集・発行：大田原市
財務部 財政課 0287-23-8795